



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 T Y K
コード番号 5363 URL <http://www.tyk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛込 伸隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼関連事業室長 (氏名) 伊藤 武
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0572-22-8151
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,467	0.8	1,416	24.7	1,602	65.4	906	34.2
23年3月期	19,317	18.0	1,136	917.9	969	354.2	675	—

(注)包括利益 24年3月期 806百万円 (838.6%) 23年3月期 85百万円 (△80.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.18	—	4.5	5.0	7.3
23年3月期	15.03	—	3.4	3.0	5.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	31,559	22,745	64.5	453.26
23年3月期	31,951	22,034	61.6	437.63

(参考) 自己資本 24年3月期 20,370百万円 23年3月期 19,672百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,992	△662	△824	3,941
23年3月期	992	△479	△320	3,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	89	13.3	0.5
24年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	89	9.9	0.4
25年3月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00	—	—	—

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△5.1	400	△56.5	500	△41.0	325	△35.8	7.23
通期	19,000	△2.4	800	△43.5	1,000	△37.6	650	△28.3	14.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	45,477,000 株	23年3月期	45,477,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	536,132 株	23年3月期	524,858 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	44,946,215 株	23年3月期	44,963,083 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期		15,933	1.1	789	△18.5	1,040	△5.1	67	△86.4
23年3月期		15,764	22.4	968	328.6	1,096	160.4	493	316.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1.49	—
23年3月期	10.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,854	15,832	66.4	352.31
23年3月期	24,244	15,997	66.0	355.89

(参考) 自己資本 24年3月期 15,832百万円 23年3月期 15,997百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(7) 表示方法の変更	12
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
6. その他	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、原材料が高騰し、為替は円高が進行しました。国内においては、東日本大震災の影響により景気は厳しい状況が続いたものの、持ち直しの動きも見られました。一方海外においては、欧州の財政・金融問題の影響に加え、新興国での輸出及び内需の拡大が鈍化したことにより景気の回復基調が弱まりました。

一方、当社グループの主要取引先であります国内鉄鋼業界におきましても、年間粗鋼生産量は前年度比3.9%減の1億646万トンと前年比が減少に転じました。

このような状況下、当社グループは品質第一の考え方のもとで売上増強と収益向上に全力で取り組んでまいりました結果、当連結会計年度の連結売上高は194億67百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

また、利益面では、グループ全体を挙げて製造費及び販売費・一般管理費などあらゆる部門にわたりコスト削減努力を行ってまいりました。その結果、営業利益は14億16百万円（前年同期比24.7%増）、経常利益は16億2百万円（前年同期比65.4%増）となり、当期純利益は9億6百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

① 日本

国内の売上高は152億76百万円（前年同期比2.1%増）となりました。また、営業利益は13億45百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

② 北米

米国の売上高は14億95百万円（前年同期比13.2%減）となりました。また、営業損失は38百万円（前年同期は営業損失74百万円）となりました。

③ ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は16億82百万円（前年同期比2.9%増）となりました。また、営業利益は79百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

④ アジア

アジアの売上高は5億19百万円（前年同期比5.3%増）となりました。また、営業利益は1億14百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

⑤ その他

その他の売上高は4億93百万円（前年同期比0.9%減）となりました。また、営業利益は1億40百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、欧州の財政・金融問題が深刻化してきており、国内鉄鋼業界におきましても粗鋼生産量が減少傾向にあり、電力問題・原料高など国内経済全般の動向は極めて不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況を踏まえまして、当グループの平成25年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高190億円、営業利益8億円、経常利益10億円、当期純利益6億50百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少（前年同期比1.2%減）し、315億59百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（6億12百万円）、受取手形及び売掛金の減少（2億1百万円）、有形固定資産の減少（4億38百万円）、投資有価証券の減少（2億82百万円）等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11億4百万円減少（前年同期比11.1%減）し、88億13百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少（7億73百万円）、未払法人税等の減少（2億76百万円）、繰延税金負債の減少（1億23百万円）等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億11百万円増加（前年同期比3.2%増）し、227億45百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加（8億17百万円）等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は64.5%となり、前連結会計年度末（61.6%）と比べ2.9%上昇し、1株当たり純資産額は453円26銭と前連結会計年度末に比べ15円63銭増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得や短期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が1,594百万円（前年同期比46.2%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億4百万円増加し、当連結会計年度末には3,941百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億92百万円（前年同期比100.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億62百万円（前年同期比38.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億24百万円（前年同期比157.5%増）となりました。これは主に短期借入金の返済等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	61.0	61.6	64.5
時価ベースの自己資本比率（%）	31.0	26.3	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	5.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	37.9	22.7	51.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当該年度の業績と今後の経営環境などを考慮の上、株主の皆様への安定的な利益還元と将来に備えた企業体質強化のための内部留保の必要性を総合的に考慮して、配当の額を決定することを基本としております。また、每期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当期の配当につきましては、先に中間配当として1株につき1円とさせていただきますが、期末につきましても1株につき1円（通期2円）とさせていただきます案を本年6月の定時株主総会にお諮りすることとなっております。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債をより一層削減し財務体質の更なる向上を図るとともに、企業価値の継続的な向上のため、研究開発や設備投資などに活用することを基本としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、次期の配当につきましては、2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①主要市場の経済状況等

当社グループは製品構成の上で鉄鋼関連の耐火物製品のシェアが高いことから、鉄鋼業界の動向に影響を受ける可能性があります。従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢、競合の状況等の影響を受けます。さらに海外の各需要地域における、経済情勢、関税、通商・租税その他の法的規制の動向なども影響を及ぼす可能性があります。

②原材料等の価格変動

当社グループは世界各地から耐火原料を輸入しております。これらの耐火原料は需要状況により国際市況が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループの外貨建て取引は主として米ドル及びユーロ建てで行われておりますが、原材料等の輸入と製品輸出との相殺により、為替変動リスクを限定的なものとするべく努力しております。然しながら、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④金利の変動

当社グループは、主として運転資金の一部を銀行など金融機関からの借入金等で調達しております。借入金残高は業容対比多額なものではありませんが、急激な金利上昇などがあった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

平成20年3月期決算短信（平成20年5月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785,975	4,398,304
受取手形及び売掛金	6,847,413	6,646,333
製品及び外注品	2,936,127	2,766,096
仕掛品	1,178,388	1,241,117
原材料及び貯蔵品	1,908,273	2,014,156
繰延税金資産	260,758	229,329
その他	151,508	61,364
貸倒引当金	△45,898	△31,203
流動資産合計	17,022,547	17,325,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,442,865	9,453,901
減価償却累計額	△7,193,654	△7,310,286
建物及び構築物（純額）	2,249,210	2,143,614
窯炉、機械装置及び運搬具	17,946,017	17,973,144
減価償却累計額	△16,127,077	△16,475,307
窯炉、機械装置及び運搬具（純額）	1,818,939	1,497,837
土地	4,848,478	4,848,912
建設仮勘定	68,094	67,122
その他	3,430,843	3,430,392
減価償却累計額	△3,216,068	△3,227,160
その他（純額）	214,775	203,232
有形固定資産合計	9,199,499	8,760,719
無形固定資産		
ソフトウェア	27,705	52,083
その他	29,532	26,304
無形固定資産合計	57,237	78,388
投資その他の資産		
投資有価証券	5,407,912	5,125,761
長期貸付金	1,320	9,600
繰延税金資産	117,634	113,463
その他	282,491	226,416
貸倒引当金	△136,673	△80,845
投資その他の資産合計	5,672,685	5,394,396
固定資産合計	14,929,422	14,233,503
資産合計	31,951,970	31,559,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,428,135	1,364,291
短期借入金	5,196,256	4,422,309
未払法人税等	578,487	301,841
賞与引当金	337,743	338,248
その他	494,622	590,610
流動負債合計	8,035,246	7,017,301
固定負債		
繰延税金負債	173,030	49,331
退職給付引当金	1,064,517	1,072,145
役員退職慰労引当金	572,308	604,466
その他	72,465	70,257
固定負債合計	1,882,322	1,796,200
負債合計	9,917,568	8,813,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,462,683	2,462,683
利益剰余金	14,422,260	15,239,316
自己株式	△112,318	△114,382
株主資本合計	19,170,624	19,985,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	598,663	460,519
為替換算調整勘定	△96,968	△76,110
その他の包括利益累計額合計	501,695	384,409
少数株主持分	2,362,081	2,375,472
純資産合計	22,034,401	22,745,500
負債純資産合計	31,951,970	31,559,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	19,317,117	19,467,373
売上原価	14,943,800	14,785,416
売上総利益	4,373,316	4,681,957
販売費及び一般管理費	3,236,885	3,265,019
営業利益	1,136,430	1,416,937
営業外収益		
受取利息	3,611	4,426
受取配当金	109,068	118,922
不動産賃貸料	70,086	72,707
その他	44,791	60,962
営業外収益合計	227,558	257,019
営業外費用		
支払利息	43,667	38,856
為替差損	341,833	25,198
その他	9,181	7,125
営業外費用合計	394,682	71,180
経常利益	969,306	1,602,776
特別利益		
投資有価証券売却益	956	7,450
固定資産売却益	155,250	1,427
移転補償金	68,779	—
その他	15,966	1,245
特別利益合計	240,954	10,123
特別損失		
固定資産廃棄損	19,811	17,879
固定資産売却損	8,861	65
投資有価証券評価損	30,859	11
訴訟関連損失	42,933	—
災害による損失	14,330	—
その他	3,436	900
特別損失合計	120,233	18,856
税金等調整前当期純利益	1,090,027	1,594,043
法人税、住民税及び事業税	693,577	620,156
法人税等調整額	△90,680	65,599
法人税等合計	602,897	685,756
少数株主損益調整前当期純利益	487,129	908,287
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△188,575	1,333
当期純利益	675,705	906,954

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	487,129	908,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△557,967	△136,328
為替換算調整勘定	156,744	34,328
その他の包括利益合計	△401,222	△102,000
包括利益	85,907	806,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,176	789,667
少数株主に係る包括利益	△157,269	16,619

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,398,000	2,398,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,398,000	2,398,000
資本剰余金		
当期首残高	2,462,683	2,462,683
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,462,683	2,462,683
利益剰余金		
当期首残高	13,836,489	14,422,260
当期変動額		
剰余金の配当	△89,934	△89,897
当期純利益	675,705	906,954
当期変動額合計	585,770	817,056
当期末残高	14,422,260	15,239,316
自己株式		
当期首残高	△108,958	△112,318
当期変動額		
自己株式の取得	△3,360	△2,063
当期変動額合計	△3,360	△2,063
当期末残高	△112,318	△114,382
株主資本合計		
当期首残高	18,588,214	19,170,624
当期変動額		
剰余金の配当	△89,934	△89,897
当期純利益	675,705	906,954
自己株式の取得	△3,360	△2,063
当期変動額合計	582,410	814,992
当期末残高	19,170,624	19,985,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1, 150, 802	598, 663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△552, 138	△138, 144
当期変動額合計	△552, 138	△138, 144
当期末残高	598, 663	460, 519
為替換算調整勘定		
当期首残高	△216, 578	△96, 968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119, 610	20, 858
当期変動額合計	119, 610	20, 858
当期末残高	△96, 968	△76, 110
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	934, 224	501, 695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△432, 528	△117, 286
当期変動額合計	△432, 528	△117, 286
当期末残高	501, 695	384, 409
少数株主持分		
当期首残高	2, 505, 136	2, 362, 081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143, 055	13, 391
当期変動額合計	△143, 055	13, 391
当期末残高	2, 362, 081	2, 375, 472
純資産合計		
当期首残高	22, 027, 576	22, 034, 401
当期変動額		
剰余金の配当	△89, 934	△89, 897
当期純利益	675, 705	906, 954
自己株式の取得	△3, 360	△2, 063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△575, 584	△103, 894
当期変動額合計	6, 825	711, 098
当期末残高	22, 034, 401	22, 745, 500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,090,027	1,594,043
減価償却費	944,219	917,612
有形固定資産廃棄損	19,811	17,879
有形固定資産売却損益(△は益)	△146,389	△1,361
投資有価証券売却損益(△は益)	△956	△7,450
投資有価証券評価損益(△は益)	30,859	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,899	△68,822
賞与引当金の増減額(△は減少)	99,561	317
退職給付引当金の増減額(△は減少)	141,388	7,949
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,892	32,157
受取利息及び受取配当金	△112,679	△123,349
支払利息	43,667	38,856
為替差損益(△は益)	7,648	△4,744
売上債権の増減額(△は増加)	△791,362	190,449
たな卸資産の増減額(△は増加)	△269,365	△18,498
仕入債務の増減額(△は減少)	193,187	△18,359
未払消費税等の増減額(△は減少)	△64,567	32,640
その他	54,532	212,642
小計	1,256,574	2,801,975
利息及び配当金の受取額	112,679	123,347
利息の支払額	△43,667	△38,847
法人税等の支払額	△333,348	△894,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,238	1,992,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	12,000	15,871
定期預金の預入による支出	△125,531	△121,415
投資有価証券の売却による収入	6,479	17,395
投資有価証券の取得による支出	△50,898	△17,175
有形固定資産の売却による収入	204,299	1,459
有形固定資産の取得による支出	△519,415	△507,551
貸付金の回収による収入	120	1,120
その他	△6,433	△51,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,379	△662,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△227,230	△729,818
自己株式の取得による支出	△3,360	△2,063
配当金の支払額	△89,477	△89,490
少数株主への配当金の支払額	—	△2,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,068	△824,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,620	△1,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	204,410	504,484
現金及び現金同等物の期首残高	3,232,832	3,437,242
現金及び現金同等物の期末残高	3,437,242	3,941,727

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

なお、最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は3,167千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。	—————

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。	1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35,039千円減少し、法人税等調整額が71,526千円、その他有価証券評価差額金が35,933千円、それぞれ増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に耐火物を生産・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,967,667	1,722,494	1,635,636	493,020	18,818,818	498,298	19,317,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,732,607	11,344	129,625	15,598	1,889,175	958,520	2,847,696
計	16,700,274	1,733,838	1,765,261	508,618	20,707,994	1,456,819	22,164,813
セグメント利益又は損失(△)	976,616	△74,681	48,207	131,404	1,081,547	183,802	1,265,350
セグメント資産	27,589,470	767,614	1,044,933	818,486	30,220,504	1,731,465	31,951,970
セグメント負債	8,151,331	740,500	498,181	89,748	9,479,761	437,806	9,917,568
その他の項目							
減価償却費	869,417	10,513	21,461	8,066	909,457	34,761	944,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	473,743	2,927	17,635	19,505	513,812	37,818	551,630

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,276,623	1,495,028	1,682,865	519,041	18,973,559	493,813	19,467,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,566,683	9,802	94,403	24,983	1,695,873	945,909	2,641,782
計	16,843,307	1,504,831	1,777,269	544,024	20,669,432	1,439,723	22,109,155
セグメント利益又は損失(△)	1,345,735	△38,208	79,170	114,383	1,501,081	140,576	1,641,658
セグメント資産	27,163,156	990,487	1,065,044	889,829	30,108,518	1,450,484	31,559,002
セグメント負債	7,774,075	77,960	478,161	75,564	8,405,762	407,739	8,813,502
その他の項目							
減価償却費	843,844	4,869	21,473	10,652	880,840	36,771	917,612
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	439,621	2,527	25,247	11,615	479,013	34,069	513,082

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,707,994	20,669,432
「その他」の区分の売上高	1,456,819	1,439,723
セグメント間取引消去	△2,847,696	△2,641,782
連結財務諸表の売上高	19,317,117	19,467,373

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,081,547	1,501,081
「その他」の区分の利益	183,802	140,576
セグメント間取引消去	213,548	117,619
全社費用(注)	△342,468	△342,340
連結財務諸表の営業利益	1,136,430	1,416,937

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 437円63銭	1株当たり純資産額 453円26銭
1株当たり当期純利益 15円03銭	1株当たり当期純利益 20円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	675,705	906,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	675,705	906,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,963	44,946

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,034,401	22,745,500
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,362,081	2,375,472
(うち少数株主持分)	(2,362,081)	(2,375,472)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,672,320	20,370,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	44,952	44,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986,980	1,973,606
受取手形	348,573	448,001
売掛金	7,020,082	6,762,887
製品及び外注品	1,193,407	1,183,441
仕掛品	874,171	881,267
原材料及び貯蔵品	991,619	1,066,355
繰延税金資産	532,779	524,697
短期貸付金	295,457	564,084
未収入金	82,864	77,726
立替金	218,049	171,463
その他	3,464	2,081
貸倒引当金	△952,178	△1,057,921
流動資産合計	12,595,272	12,597,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,541,297	3,539,148
減価償却累計額	△2,774,454	△2,782,717
建物（純額）	766,843	756,430
構築物	1,180,352	1,191,437
減価償却累計額	△980,849	△998,965
構築物（純額）	199,503	192,471
窯炉	2,636,082	2,686,212
減価償却累計額	△2,430,928	△2,498,056
窯炉（純額）	205,154	188,155
機械及び装置	6,501,504	6,609,550
減価償却累計額	△5,823,186	△6,021,204
機械及び装置（純額）	678,317	588,346
車両運搬具	264,368	254,446
減価償却累計額	△250,942	△241,039
車両運搬具（純額）	13,425	13,407
工具、器具及び備品	1,865,254	1,849,541
減価償却累計額	△1,780,580	△1,767,309
工具、器具及び備品（純額）	84,674	82,231
土地	3,322,741	3,322,741
建設仮勘定	3,060	2,685
有形固定資産合計	5,273,719	5,146,468
無形固定資産		
ソフトウェア	21,760	36,837
特許権	833	—
電話加入権	6,837	6,837
借地権	1,006	1,006
無形固定資産合計	30,438	44,681

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,316,282	5,029,441
関係会社株式	1,171,322	1,171,445
出資金	29,634	29,613
関係会社出資金	206,096	206,096
従業員に対する長期貸付金	1,320	1,200
破産更生債権等	53,445	—
長期前払費用	6,484	231
その他	150,470	161,583
貸倒引当金	△136,673	△80,845
投資損失引当金	△453,016	△453,016
投資その他の資産合計	6,345,367	6,065,749
固定資産合計	11,649,525	11,256,899
資産合計	24,244,797	23,854,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,242,015	3,351,326
短期借入金	3,037,000	2,947,000
未払金	163,334	191,053
未払費用	75,240	75,087
未払法人税等	387,135	195,785
前受金	9,490	3,752
預り金	10,115	10,904
賞与引当金	180,608	175,643
その他	419	9
流動負債合計	7,105,358	6,950,561
固定負債		
繰延税金負債	168,717	44,969
退職給付引当金	685,065	722,796
役員退職慰労引当金	227,437	242,977
子会社支援引当金	23,087	23,087
長期預り保証金	37,165	37,260
固定負債合計	1,141,473	1,071,091
負債合計	8,246,832	8,021,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金		
資本準備金	52,454	52,454
その他資本剰余金	2,407,982	2,407,982
資本剰余金合計	2,460,437	2,460,437
利益剰余金		
利益準備金	547,045	547,045
その他利益剰余金		
配当準備積立金	54,000	54,000
退職給与積立金	60,000	60,000
固定資産圧縮積立金	239,946	247,183
別途積立金	8,800,000	8,800,000
繰越利益剰余金	960,415	930,380
利益剰余金合計	10,661,407	10,638,609
自己株式	△112,318	△114,382
株主資本合計	15,407,525	15,382,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	590,440	450,274
評価・換算差額等合計	590,440	450,274
純資産合計	15,997,965	15,832,938
負債純資産合計	24,244,797	23,854,591

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,391,337	7,273,672
外注品売上高	8,373,099	8,659,777
売上高合計	15,764,436	15,933,450
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	533,605	645,142
当期製品製造原価	5,924,132	5,847,932
他勘定受入高	35,778	22,439
合計	6,493,517	6,515,514
製品他勘定振替高	16,561	798
製品期末たな卸高	645,142	671,425
製品売上原価	5,831,813	5,843,291
外注品売上原価		
外注品期首棚卸高	485,349	548,265
当期外注品仕入高	6,987,348	7,068,561
合計	7,472,698	7,616,827
他勘定振替高	60,430	4,638
外注品期末棚卸高	548,265	512,016
外注品売上原価	6,864,002	7,100,172
売上原価合計	12,695,815	12,943,463
売上総利益	3,068,620	2,989,986
販売費及び一般管理費	2,099,892	2,200,111
営業利益	968,728	789,875
営業外収益		
受取利息	5,293	6,931
受取配当金	107,979	136,399
購買代行手数料	44,986	30,879
不動産賃貸料	68,187	71,529
その他	27,029	39,541
営業外収益合計	253,477	285,281
営業外費用		
支払利息	18,562	18,081
為替差損	100,834	14,360
その他	6,770	2,555
営業外費用合計	126,167	34,996
経常利益	1,096,038	1,040,160
特別利益		
固定資産売却益	148	75
投資有価証券売却益	956	7,450
ゴルフ会員権売却益	13,900	1,000
特別利益合計	15,005	8,526

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	10,088	11,645
固定資産売却損	69	54
投資有価証券評価損	30,859	11
関係会社株式評価損	—	507,715
貸倒引当金繰入額	226,413	—
訴訟関連損失	34,933	—
災害による損失	14,330	—
その他	3,436	900
特別損失合計	320,132	520,325
税引前当期純利益	790,911	528,360
法人税、住民税及び事業税	454,953	423,017
法人税等調整額	△158,009	38,242
法人税等合計	296,943	461,260
当期純利益	493,967	67,100

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,398,000	2,398,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,398,000	2,398,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	52,454	52,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,454	52,454
その他資本剰余金		
当期首残高	2,407,982	2,407,982
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,407,982	2,407,982
資本剰余金合計		
当期首残高	2,460,437	2,460,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,460,437	2,460,437
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	547,045	547,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	547,045	547,045
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	54,000	54,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,000	54,000
退職給与積立金		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,000	60,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	251,988	239,946
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△12,042	△11,028
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	18,265
当期変動額合計	△12,042	7,237
当期末残高	239,946	247,183

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	8,800,000	8,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,800,000	8,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	544,340	960,415
当期変動額		
剰余金の配当	△89,934	△89,897
固定資産圧縮積立金の取崩	12,042	11,028
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△18,265
当期純利益	493,967	67,100
当期変動額合計	416,075	△30,034
当期末残高	960,415	930,380
利益剰余金合計		
当期首残高	10,257,374	10,661,407
当期変動額		
剰余金の配当	△89,934	△89,897
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
当期純利益	493,967	67,100
当期変動額合計	404,033	△22,797
当期末残高	10,661,407	10,638,609
自己株式		
当期首残高	△108,958	△112,318
当期変動額		
自己株式の取得	△3,360	△2,063
当期変動額合計	△3,360	△2,063
当期末残高	△112,318	△114,382
株主資本合計		
当期首残高	15,006,853	15,407,525
当期変動額		
剰余金の配当	△89,934	△89,897
当期純利益	493,967	67,100
自己株式の取得	△3,360	△2,063
当期変動額合計	400,672	△24,860
当期末残高	15,407,525	15,382,664

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,138,779	590,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548,339	△140,166
当期変動額合計	△548,339	△140,166
当期末残高	590,440	450,274
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,138,779	590,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548,339	△140,166
当期変動額合計	△548,339	△140,166
当期末残高	590,440	450,274
純資産合計		
当期首残高	16,145,632	15,997,965
当期変動額		
剰余金の配当	△89,934	△89,897
当期純利益	493,967	67,100
自己株式の取得	△3,360	△2,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548,339	△140,166
当期変動額合計	△147,667	△165,026
当期末残高	15,997,965	15,832,938

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません